

(和訳)

上海市政治協商会議 馮国勤 主席

上海市政治協商会議におかれては、東日本大震災による在上海の日系企業の事業活動への影響を憂慮し、3月29日に「在上海日本籍人との座談会」を開催されました。我々商工クラブも同座談会に出席し、日系企業の状況等について意見を述べました。その際、今後日系企業に問題が生じたら相談に応じるとの周太彤副主席のお言葉を頂き、感銘を受けました。

さて、その後、4月9日以降、中国政府が日本からの食品及び農林水産品の輸入に当たって日本政府発給の放射能検査証明書の提出を義務付けたことから、事実上、日本からの食品及び農林水産品の輸入が困難な状況になっています。

上海日本商工クラブ(事業環境委員会)では、会員企業の現状を把握すべく、5月13日～20日に会員企業に対するアンケート調査を実施致しましたが、この結果、深刻な影響を受けている又は今後受ける見込みであると回答した企業が12社に上りました。

日本では日本政府の規制により安全な食品及び農林水産品の流通が確保されており、5月22日の日中首脳会談においては、温家宝総理が放射能リスクの高い産品を除く食品については放射能検査証明書を不要とする旨表明されていますが、実際には上記の通りまだ改善されていない状況です。

在上海の日系企業の事業の継続を図るとともに、それら事業を通じ中国の一般消費者が豊かな食生活を享受できるようにするため、日本からの食品及び農林水産品の輸入規制を早急に緩和していただくようお願いいたします。

上海日本商工クラブ

2011年6月16日